

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町二丁目4番11号
【電話番号】	03(5217)7811
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理室長 佐藤 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結累計期間	第44期 第2四半期連結累計期間	第43期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	416,862	348,955	815,110
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	6,530	53,791	5,576
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	308,950	61,907	320,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	309,065	71,474	320,052
純資産額 (千円)	76,949	69,835	73,309
総資産額 (千円)	358,011	360,736	387,122
1株当たり四半期(当期) 純損失 ( ) (円)	185.40	36.84	191.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	11.9	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,850	35,894	17,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,613	11,342	56,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,279	46,312	647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	65,165	96,598	74,838

回次	第43期 第2四半期連結会計期間	第44期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	183.88	18.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT（情報技術）投資は回復基調にあります。利益率の低迷は未だ続いております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間において、提案力強化や開発スキルの向上を図るとともに、外部人材リソースの活用等を進め、新規案件の獲得に努めてまいりましたが、売上高は348,955千円（前年同期比16.3%減）となりました。

利益面におきましては、売上高に占める売上原価率が上昇し、また2017年10月に連結子会社となりました株式会社アイデポルテの販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失は53,777千円（前年同期は営業利益5,991千円）となりました。経常損失は53,791千円（前年同期は経常利益6,530千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は61,907千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失308,950千円）となりました。

当社は2017年10月2日に会社分割を行い、持株会社体制へ移行しました。今後も引き続き当社グループは、これまで培ってまいりましたIT活用による提携企業へのコンサルティング機能をさらに高め、先進的マーケティングソリューションの提供等により新たなサービスの創造とマーケットの開拓、さらに新たな異業種企業との提携による収益創出事業の展開を図ってまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、開発スキルの高度化及び、外部人材リソースの活用などに注力しましたが、売上高は188,898千円（前年同期比32.9%減）となり、売上原価率は横ばいであったことから、セグメント利益は2,214千円（前年同期比78.1%減）となりました。

#### 〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、システム構築後の保守契約の締結に注力し、売上高は53,028千円（前年同期比6.1%増）となりましたが、セグメント利益は16,201千円（前年同期比6.9%減）となりました。

#### 〔商品販売〕

商品販売につきましては、連結子会社である株式会社ヴァージンメディカルの化粧品販売売上計上により売上高は25,522千円（前年同期比349.0%増）となりましたが、セグメント利益は151千円（前年同期比7.3%増）となりました。

#### 〔BPO/サービス〕

BPO（業務アウトソーシング）及び決済等各種サービスの提供につきましては、継続的な取引による売上を確保したことにより、売上高は81,505千円（前年同期比2.3%増）となりましたが、セグメント損失は9,190千円（前年同期はセグメント利益25,139千円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は235,684千円（前連結会計年度末比3,427千円減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が13,775千円減少しましたが、現金及び預金が11,760千円増加したこと等によるものです。

固定資産の残高は125,052千円（前連結会計年度末比22,957千円減）となりました。これは主に、のれんが16,528千円、長期貸付金が6,216千円減少したこと等によるものです。

これにより総資産の残高は360,736千円（前連結会計年度末比26,385千円減）となりました。

流動負債の残高は133,053千円（前連結会計年度末比23,506千円減）となりました。これは主に、短期借入金が10,000千円減少したこと等によるものです。

固定負債の残高は157,847千円（前連結会計年度末比595千円増）となりました。これは主に、長期借入金が11,688千円減少しましたが、預り敷金保証金が8,265千円、退職給付に係る負債が4,017千円増加したこと等によるものです。

これにより負債の残高は290,901千円（前連結会計年度末比22,911千円減）となりました。

純資産の残高は69,835千円（前連結会計年度末比3,474千円減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分により42,349千円、非支配株主持分が連結子会社の増資等により15,270千円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失61,907千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により35,894千円減少、投資活動により11,342千円増加、財務活動により46,312千円増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は当期首残高より21,760千円増加し96,598千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は35,894千円減少(前年同期は2,850千円減少)しました。これは主に、売上高減少に伴う税金等調整前四半期純損失71,222千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は11,342千円増加(前年同期は34,613千円減少)しました。これは主に、定期預金の減少10,000千円、貸付金の回収による収入9,723千円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は46,312千円増加(前年同期は47,742千円減少)しました。これは、借入金の返済による支出21,688千円の減少はありましたが、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入43,000千円、非支配株主からの払込みによる収入25,000千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,120,000
計	7,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,900,000	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	1,780,000	1,900,000	-	-

(注) 2018年10月1日から2018年11月14日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が120,000株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	1,780,000	-	467,050	-	4,158

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	612,000	35.66
代永 衛	東京都三鷹市	330,000	19.23
株式会社NBI	東京都渋谷区笹塚2-41-2	253,200	14.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	39,700	2.31
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	39,100	2.28
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	26,100	1.52
岡田 秀一	神奈川県川崎市麻生区	25,700	1.50
代永 英子	東京都三鷹市	24,300	1.42
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	23,000	1.34
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	1.17
計	-	1,393,100	81.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,715,900	17,159	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,780,000	-	-
総株主の議決権	-	17,159	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都千代田区神田猿樂町2-4 -11	63,700	-	63,700	3.58
計	-	63,700	-	63,700	3.58

2 【役員の状況】

取締役永井敬一は2018年9月28日に辞任しております。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,838	106,598
受取手形及び売掛金	104,436	90,660
商品	2,912	1,595
仕掛品	1,881	1,986
貯蔵品	484	480
短期貸付金	15,645	15,084
その他	19,806	19,867
貸倒引当金	892	587
流動資産合計	239,112	235,684
固定資産		
有形固定資産	17,117	15,450
無形固定資産		
のれん	16,528	-
その他	8,257	8,369
無形固定資産合計	24,786	8,369
投資その他の資産		
投資有価証券	62,684	63,187
長期貸付金	411,662	405,445
長期未収入金	103,895	103,895
その他	38,933	39,762
貸倒引当金	511,070	511,057
投資その他の資産合計	106,105	101,232
固定資産合計	148,009	125,052
資産合計	387,122	360,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,768	27,555
短期借入金	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	23,376	23,376
未払金	23,145	15,873
未払法人税等	10,924	1,651
賞与引当金	19,855	22,421
関係会社整理損失引当金	-	2,738
その他	37,490	39,436
流動負債合計	156,560	133,053
固定負債		
長期借入金	17,998	6,310
退職給付に係る負債	124,138	128,155
その他	15,116	23,381
固定負債合計	157,252	157,847
負債合計	313,812	290,901



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	13,415	14,488
利益剰余金	322,674	384,581
自己株式	96,328	53,978
株主資本合計	61,462	42,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	126
その他の包括利益累計額合計	289	126
新株予約権	2,957	2,535
非支配株主持分	9,178	24,448
純資産合計	73,309	69,835
負債純資産合計	387,122	360,736

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	416,862	348,955
売上原価	357,090	321,420
売上総利益	59,772	27,535
販売費及び一般管理費	1 53,780	1 81,312
営業利益又は営業損失( )	5,991	53,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	354	511
助成金収入	965	-
その他	470	128
営業外収益合計	1,790	640
営業外費用		
支払利息	171	541
保険解約損	973	-
その他	106	112
営業外費用合計	1,251	653
経常利益又は経常損失( )	6,530	53,791
特別損失		
貸倒引当金繰入額	315,125	-
関係会社整理損	-	17,431
特別損失合計	315,125	17,431
税金等調整前四半期純損失( )	308,595	71,222
法人税、住民税及び事業税	355	415
法人税等合計	355	415
四半期純損失( )	308,950	71,637
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	308,950	61,907
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	9,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	163
その他の包括利益合計	115	163
四半期包括利益	309,065	71,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,065	61,744
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,729

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	308,595	71,222
減価償却費	5,588	4,904
のれん償却額	-	1,836
その他の償却額	918	918
貸倒引当金の増減額( は減少)	315,404	316
賞与引当金の増減額( は減少)	5,471	2,566
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	5,190	4,017
受取利息及び受取配当金	354	511
支払利息	171	541
関係会社整理損	-	17,431
売上債権の増減額( は増加)	40,563	13,775
たな卸資産の増減額( は増加)	64	1,216
仕入債務の増減額( は減少)	8,283	4,213
その他の流動資産の増減額( は増加)	3,561	24
その他の流動負債の増減額( は減少)	20,478	4,089
その他	2,673	7,595
小計	8,378	25,574
利息及び配当金の受取額	354	475
利息の支払額	171	541
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	5,346	10,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,850	35,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	2,010	1,297
無形固定資産の取得による支出	269	2,051
貸付けによる支出	66,000	2,945
貸付金の回収による収入	43,336	9,723
その他	330	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,613	11,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	30,000	-
借入金の返済による支出	40,279	21,688
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	43,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,279	46,312
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	47,742	21,760
現金及び現金同等物の期首残高	112,907	74,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,165	96,598

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬	12,702千円	13,602千円
給与手当	7,276千円	16,834千円
諸手数料	8,217千円	9,554千円
退職給付費用	436千円	2,230千円
貸倒引当金繰入額	178千円	14千円
賞与引当金繰入額	781千円	2,840千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	75,165千円	106,598千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	10,000千円
担保提供定期預金	10,000千円	-千円
現金及び現金同等物	65,165千円	96,598千円

(株主資本等関係)

(株主資本の金額の著しい変動)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により自己株式の処分を行い、自己株式が42,349千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	281,542	49,965	5,684	79,669	416,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	281,542	49,965	5,684	79,669	416,862
セグメント利益	10,103	17,393	140	25,139	52,776

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	52,776
全社費用(注)	46,784
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンサルティング / 設計 / 構築	運用 / 保守	商品販売	BPO / サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	188,898	53,028	25,522	81,505	348,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	188,898	53,028	25,522	81,505	348,955
セグメント利益又は 損失( )	2,214	16,201	151	9,190	9,377

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	9,377
全社費用(注)	63,154
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	53,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	185円40銭	36円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	308,950	61,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	308,950	61,907
普通株式の期中平均株式数(株)	1,666,371	1,680,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2018年11月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイデポルテの全株式を永井敬一氏(同社取締役)に譲渡することを決議し、2018年11月9日に株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式譲渡により株式会社アイデポルテは、当社の連結範囲の対象から除外されます。

(1)株式譲渡の理由

期待していたシナジー効果を得ることが困難と判断したため

(2)株式譲渡の相手先の名称

同社取締役 永井敬一氏

(3)株式譲渡の時期

2018年11月9日

(4)当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

商号	株式会社アイデポルテ
事業内容	スポーツ・オペレーション事業
当社との取引関係	該当事項はありません。

(5)譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	880株
譲渡価額	3,000千円
譲渡損益	17,431千円
譲渡後の持分比率	- %

(6)譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

コンサルティング/設計/構築  
BPO/サービス

(新株予約権の行使)

2018年11月7日付で、第1回新株予約権の一部が行使され、新株を発行しております。

(1)行使新株予約権の数	1,200個
(2)交付した株式数	120,000株
(3)行使価額の総額	103,200千円
(4)増加する発行済株式数	120,000株
(5)資本金増加額	52,107千円
(6)資本準備金増加額	52,107千円

上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、資本金は519,157千円、資本準備金は56,265千円、発行済株式総数は1,900,000株となっております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

イメージ情報開発株式会社  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 浩 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年11月7日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイデポルテの全株式を譲渡することを決議し、2018年11月9日に譲渡している。
  - 重要な後発事象に記載されているとおり、2018年11月7日に第1回新株予約権の一部の権利行使があった。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。